

後期高齢者医療特別会計

令和6年度新潟県妙高市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度新潟県妙高市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ519,959千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年3月1日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和6年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 関根正明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		389,791
	1 後期高齢者医療保険料	389,791
2 使用料及び手数料		18
	1 手数料	18
3 繰入金		128,991
	1 一般会計繰入金	128,991
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,158
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 償還金及び還付加算金	650
	3 預金利子	1
	4 雑入	504
歳入合計		519,959

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		15,168
	1 総務管理費	9,661
	2 徴収費	5,507
2 広域連合納付金		503,841
	1 広域連合納付金	503,841
3 諸支出金		650
	1 償還金及び還付加算金	650
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳出合計		519,959

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

後期高齢者医療

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	389,791	321,869	67,922
2 使用料及び手数料	18	18	
3 繰入金	128,991	109,305	19,686
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1,158	994	164
歳入合計	519,959	432,187	87,772

(単位：千円)

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	15,168	13,239	1,929
2 広域連合納付金	503,841	418,098	85,743
3 諸支出金	650	550	100
4 予備費	300	300	
歳出合計	519,959	432,187	87,772

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定	財源		
国県支出金	地方債	その他	
		503	14,665
		503,841	
		650	
			300
		504,994	14,965

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療

(単位 : 千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	389,791	321,869	67,922
	1		後期高齢者医療保険料	389,791	321,869	67,922
		1	後期高齢者医療保険料	389,791	321,869	67,922
2			使用料及び手数料	18	18	
	1		手数料	18	18	
		1	督促手数料	18	18	
3			繰入金	128,991	109,305	19,686
	1		一般会計繰入金	128,991	109,305	19,686
		1	一般会計繰入金	128,991	109,305	19,686
4			繰越金	1	1	
	1		繰越金	1	1	
		1	繰越金	1	1	
5			諸収入	1,158	994	164
	1		延滞金加算金及び過料	3	3	
		1	延滞金	1	1	
		2	加算金	1	1	
		3	過料	1	1	
	2		償還金及び還付加算金	650	550	100
		1	保険料還付金	650	550	100

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	389,491	特別徴収保険料 調定額 308,081 収納率 100%	308,081
		普通徴収保険料 調定額 81,820 収納率 99.5%	81,410
2 滞納繰越分	300	滞納繰越分	300
1 督促手数料	18	督促手数料	18
1 保険基盤安定繰入金	114,049	保険基盤安定繰入金	114,049
2 事務費繰入金	14,942	事務費繰入金	14,942
1 繰越金	1	繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	650	保険料還付金 保険料還付加算金	600 50

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
	3		預金利子	1	1	
	1		預金利子	1	1	
	4		雑入	504	440	64
	1		雑入	504	440	64

節		区 分	金 額	説 明
	1	預金利子	1	預金利子 1
	1	雑入	504	雑入 1 特別対策補助金 503

3 歳 出

後期高齢者医療

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1			総務費	15,168	13,239	1,929			503
	1		総務管理費	9,661	9,447	214			503
		1	一般管理費	9,661	9,447	214			503
							(諸) 特別対策補助金		503
	2		徴収費	5,507	3,792	1,715			
		1	徴収費	5,507	3,792	1,715			
2			広域連合納付金	503,841	418,098	85,743			503,841
	1		広域連合納付金	503,841	418,098	85,743			503,841

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
		14,665	
		9,158	
	1 報酬	471	● 一般管理費 9,661 会計年度任用職員報酬 471
	2 給料	4,102	一般職給料 4,102 扶養手当 258
	3 職員手当等	2,556	通勤手当 62 時間外勤務手当 346
	4 共済費	1,651	期末手当 931 勤勉手当 870
	8 旅費	34	寒冷地手当 89 職員共済組合負担金 1,558
	10 需用費	30	地方公務員災害補償基金負担金 7 会計年度任用職員社会保険料 55
	11 役務費	2	会計年度任用職員共済組合負担金 31 普通旅費 24
	13 使用料及び賃借料	15	会計年度任用職員費用弁償 10 消耗品費 30
	18 負担金補助及び交付金	800	手数料 2 高速自動車道通行料 15 補助金 800 人間ドック費用助成 800
		5,507	
	10 需用費	84	● 徴収費 5,507 消耗品費 30
	11 役務費	4,057	印刷製本費 11 修繕料 43
	12 委託料	1,364	通信運搬費 3,972 手数料 85
	22 償還金利子及び割引料	2	情報システム最適化業務委託料 1,364 保険料現年分還付加算金 2

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		1	広域連合納付金	503,841	418,098	85,743			503,841
							(諸) 延滞金		1
							(保) 滞納繰越分		300
							(保) 特別徴収保険料		308,081
							(保) 普通徴収保険料		81,410
							(入) 保険基盤安定繰入金		114,049
3			諸支出金	650	550	100			650
	1		償還金及び還付加算金	650	550	100			650
		1	保険料還付金	650	550	100			650
							(諸) 保険料還付金		600
							(諸) 保険料還付加算金		50
4			予備費	300	300				
	1		予備費	300	300				
		1	予備費	300	300				

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助及び交付金	503,841	● 広域連合納付金 503,841 負担金 503,841 県後期高齢者医療広域連合 503,841
	22 償還金利子及び割引料	650	● 保険料還付金 650 保険料過年度還付金 600 保険料過年度還付加算金 50
		300	
		300	
		300	

給与費明細書

一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	471	4,102	2,556	7,129	1,651	8,780	
前年度	2	436	4,071	2,622	7,129	1,541	8,670	
比較	0	35	31	△ 66	0	110	110	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		258		62	346		931	870
	前年度		258		62	300		925	988
	比較		0		0	46		6	△ 118
	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
本年度	89								
前年度	89								
比較	0								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	1	4,102	2,556	6,658	1,565	8,223	
前年度	1	4,071	2,622	6,693	1,461	8,154	
比較	0	31	△ 66	△ 35	104	69	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		258		62	346		931	870
	前年度		258		62	300		925	988
	比較		0		0	46		6	△ 118
	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
本年度	89								
前年度	89								
比較	0								

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	471			471	86	557	
前年度	1	436			436	80	516	
比較	0	35			35	6	41	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度								
	前年度								
	比較								
	区分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	地域手当	退職手当			
本年度									
前年度									
比較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	31	給与改定に伴う増加分	12 人事院勧告等に伴う前年度の給与改定による増分	給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	19 昇給に伴う増分	
職員手当	△ 66	制度改正に伴う増減分	33 職員の勤勉手当の支給率改定に伴う増分	勤勉手当運用開始時期 令和5年12月1日
		その他の増減分	△ 99 職員の会計間の異動等による増減分	

(前年度の給料改定率：0.30%)

※給料改定率とは、給料改定による給料の増減額を改定前の額で除した率

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,400
	平均給与月額 (円)	420,285
	平均年齢	52歳 3月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,800
	平均給与月額 (円)	478,244
	平均年齢	51歳 3月

イ 初任給

区分	学歴	行政職
妙高市	高校卒	166,600 円
	大学卒	196,200 円
国	高校卒	166,600 円
	大学卒 (Ⅱ種)	196,200 円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区	分	合計	行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数(A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	〃
通勤手当	異

